

<配布資料：2020年12月15日 一般社団法人環境金融研究機構>

連絡先：東京都千代田区神田淡路町1-9-5、天翔御茶ノ水オフィスビル303号

電話 03-6206-6639 携帯 090-8728-2311 (藤井)

Email <green@rief.jp.org>

## 第6回 (2020年) サステナブルファイナンス大賞の決定



### <サステナブルファイナンス大賞とは>

環境問題を金融的に解決する「環境金融」の普及・啓蒙活動を行う環境金融研究機構 (RIEF) が日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを行う金融機関、企業等を評価・支援する表彰制度です。今回が6回目。10人の審査員 (最後に明記) が採点、全員のスコアによる定量評価と、審査員会議での定性評価との総合判断で、「最も優れたサステナブルな環境金融活動」を選びました。年明け1月20日 (水) 午後3時から表彰式 (オンライン) を開催する予定です。

### 大賞：東京大学

国立大学初のソーシャルボンド (東京大学 FSI 債) 発行。FSI (Future Society Initiative: 未来社会協創) は、教育と研究に加え、社会課題の解決を新たな使命とする。資金使途は、SDGs 目標の達成のほか、ポストコロナ時代のグローバル戦略やキャンパスのスマート化の促進等。

### 優秀賞：みずほ証券

国内公募 ESG 債引受で、2019 年度シェア一位に続き、2020 年度も 11 月末時点で昨年度を上回り 2 年連続首位の見込み。国内初のサステナビリティリンクボンド等の発行支援。

### 優秀賞：SOMPO ホールディングス

9 月に国内損保として初めて、国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資を原則行わない方針を公表、他社を先導。ESG リスク管理の高度化に取り組む。

### 優秀賞：太陽生命保険

コロナ感染症での入院を対象とした初の「感染症プラス入院一時保険」を開発。コロナワクチン債への投資など、積極的に ESG 投資を展開。寄付付きグリーンローンも実施。

### 優秀賞：三井住友海上火災保険

国内損保として初めて、自然災害リスクを対象として発行した Cat ボンド (大災害債) をシンガポール市

場に上場した。気候変動への適応手段を拡大。

### **サステナブル・イノベーション賞：野村證券＋日本エアーテック**

資金使途を環境・社会問題の解決に限る新株予約権型ファイナンス（Flexible Issuer's Transactions: FITs）を開発。日本エアーテックは第一号で資金調達。初のイノベーション賞。

### **グリーンボンド賞：森ビル**

「虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業」において、環境配慮のグリーンビルの購入だけでなく、開発地域全体を対象としたグリーン性の向上に取り組む。

### **グリーンボンド賞：長野県**

都道府県として初の気候非常事態を宣言。緩和・適応の両気候対策を資金使途とし、自治体としては東京都に次ぐグリーンボンド発行。ESG への積極的な取り組み。

### **サステナビリティボンド賞：三菱UFJ フィナンシャル・グループ**

2020 年に二度のコロナ対策の資金調達でサステナビリティボンド発行。6 月の 5 億ユーロのユーロ建てに続き、9 月には世界初の個人向けサステナビリティボンドを円建てで 1500 億円発行。

### **NPO/NGO 賞：気候ネットワーク (KIKO)**

みずほ FG に対しパリ協定との整合的な経営戦略を求める株主提案。気候変動での株主提案はわが国初。株主総会で否決されたが、3 分の 1 強の賛成票を得て、海外でも注目された。

### **国際賞：ハンガリー国**

東京市場で初めてとなる海外政府による円建てグリーンボンド国債（サムライ債）を発行した。同国は 1987 年からサムライ債の発行で知られる。

### **地域金融賞：中国銀行**

国内地方銀行初のソーシャルボンドでコロナ対策の資金調達。地域の中小企業支援で雇用の維持に貢献するほか、地域投資家の ESG 投資意識を醸成。

### **地域金融賞：長野県信用組合**

クラウドファンディングの運用で SDGs に立脚した地域貢献を推進。県内企業向けにコロナ対策マニュアルを策定。企業のパンデミック BCP 作成を支援。

**審査員**は、魚住隆太・魚住サステナビリティ研究所代表、大庫直樹ルートエフ代表取締役社長、佐藤泉弁護士、末吉竹二郎国連環境計画特別顧問、高田英樹グリーンファイナンスネットワーク事務局長、鳥谷礼子預金保険機構運営委員会委員、中北徹東洋大学教授、藤井良広環境金融研究機構代表理事、堀江隆一 CSR デザイン環境投資顧問代表取締役社長、山本利明大阪電気通信大学教授で構成。（環境金融研究機構は非営利団体です）